

# 重症化リスクのある教員 への迅速な対応

業種：教育機関

従業員数：300人以上



重症化リスクのある教員（妊婦、基礎疾患を有する等）の安全確保のため、第1波の早期からテレワークの活用その他、特別休暇・療養休暇制度の活用を柔軟に認め、メリハリのある感染リスク低減策を行った。感染拡大とともに教育委員会への相談も増えたので、妊婦に関しては、母子手帳の中にある母性健康管理指導事項連絡カード（主治医からの診断書兼用）を提出してもらうなど手続きを簡素化する工夫をし、双方の負担軽減に努めた。